

イノベーションにおける 集団的主観形成に関するモデルの再考

令和3年2月22日 専修大学経営研究所
第6回 定例研究会
準所員 東史恵
(経営学研究科 博士後期課程)

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

1

報告内容

1. はじめに
 - － 報告の概要
 - － 問題意識
 - － 先行研究の課題
 - － 博論の研究テーマと研究目的
2. モデル提案プロセス
3. モデルの適用
4. 本研究の結論
5. 今後の展望

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

2

1. はじめに

・ 報告の概要

－ イノベーションに多様な主体が関わる際、集団的主観を形成し、価値を創造するプロセスを示したモデルを再考した流れを報告(博論の一部)

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

3

1. はじめに

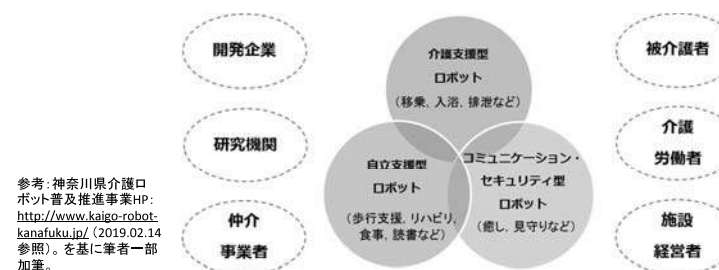
・ 問題意識

－ 介護サービスでイノベーションが必要

⇒介護ロボットを介護現場で導入・運用し、価値を創造するには？

・ 介護施設×開発企業×行政など多様な主体間が関与

図表1：ロボットを活用した介護サービスの関与主体



令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

4

1. はじめに

- 先行研究の課題: 情報の探索と伝達
 - 情報の粘着性 (von Hippel, 1994)
⇒ ユーザー対企業でツールキットを活用して解決
 - 自前主義, コンタミネーション (Chesbrough, 2006)
⇒ 企業対企業で仲介事業者を活用して解決
 - 情報とは (Davenport & Prusak, 1998)
 - 情報とは「関連性と目的が与えられたデータ」であり、かつ「情報は意味を持っており、ある目的のために創られる」

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

5

1. はじめに

- 先行研究の課題
 1. 既に意味付与された情報の探索と伝達＝情報が生成されたコンテキストに対する理解が不足する恐れ
 2. 二者間の関係から解決策を模索していること
- 先行研究の有効な論点
 - Prahalad & Ramaswamy (2004)
 - 企業対消費者の関係から対話を通して互いのコンテキストを理解すること

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

6

1. はじめに

- 博論の研究テーマ
 - イノベーションによる価値創造のための集団的主観形成に関する研究: ロボットを活用した介護サービスを事例として
- 博論の研究目的
 - 多様な主体によるイノベーションの価値創造を実現させるために、主体間での集団的主観を形成するプロセスを解明すること

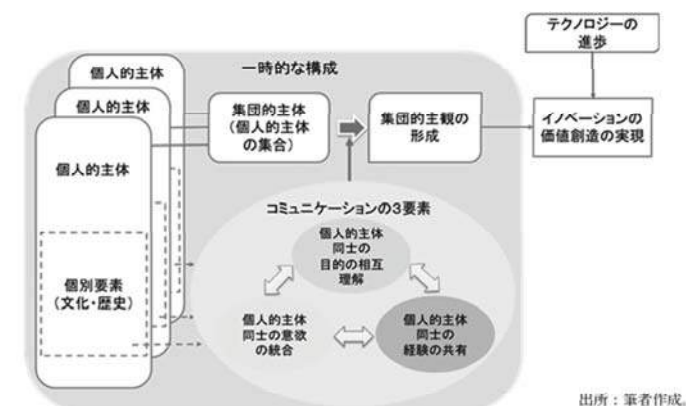
令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

7

2. モデル提案プロセス

* 最終版のモデル

図表2: 多様な主体によるイノベーションの価値創造モデル



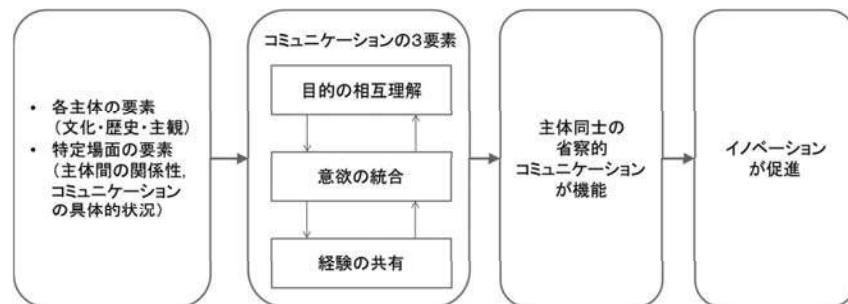
令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

8

2. モデル提案のプロセス

* 再考前のモデル

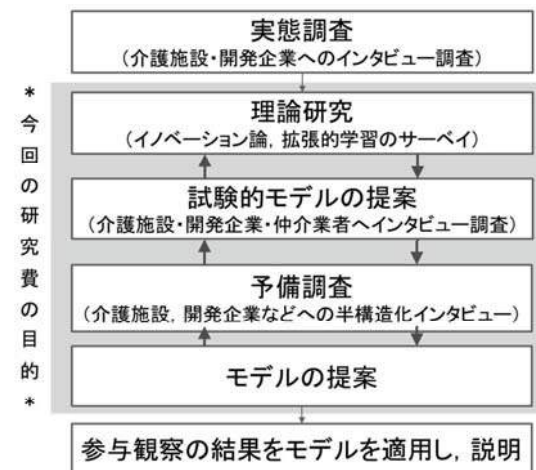
図表3:再考前のモデル



出所：筆者作成。

2. モデル提案プロセス

図表4:モデル提案プロセス

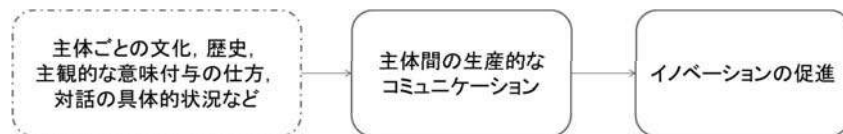


出所：筆者作成。

2. モデル提案のプロセス

・ 理論研究

図表5:再考前の試験的モデル



ー 再考した点

- ・ テクノロジーとイノベーションの関係
 - ー イノベーションの定義を再考
 - ー 本研究の主張を分かりやすくすること
 - » テクノロジーの進歩だけでテクノロジーから価値が創造されるとは限らない
- ・ 主体の定義を見直す

2. モデル提案プロセス

・ 理論研究:イノベーションの定義

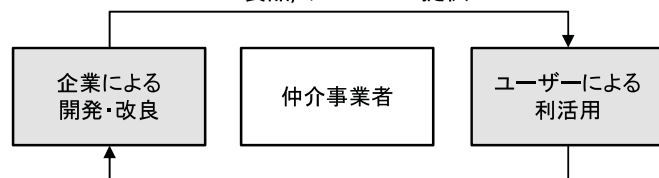
ー 一橋大学イノベーション研究センター(2017)

- ・ イノベーションとは社会に価値をもたらす革新
- ・ イノベーションの対象は有形財だけではなく、無形財、ビジネスシステム、制度などを含む
- ・ イノベーションは社会で受け入れられてこそ成立する

2. モデル提案のプロセス

・理論研究: イノベーションの定義

図表6: 本研究におけるイノベーション
製品/サービスの提供



出所: 筆者作成。

フィードバック

- ・ ユーザーである介護施設の経営者、介護職員や被介護者が介護ロボットから価値を得て、さらに開発企業も経済的価値を獲得すること

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

13

2. モデル提案のプロセス

・理論研究: 主体の定義

－ 拡張的学習 (Egström, 1987, 2015) = 本研究の理論的枠組み

- ・ 拡張的学習で個人的行為だけでは解決することのできない矛盾を集団的に乗り越えて、活動を変革することを論じる
- ・ 主体とは過渡的存在であり、個人的主体に始まり、集団的主体へと発達していく

⇒ 主体とはイノベーション活動にかかわる当事者

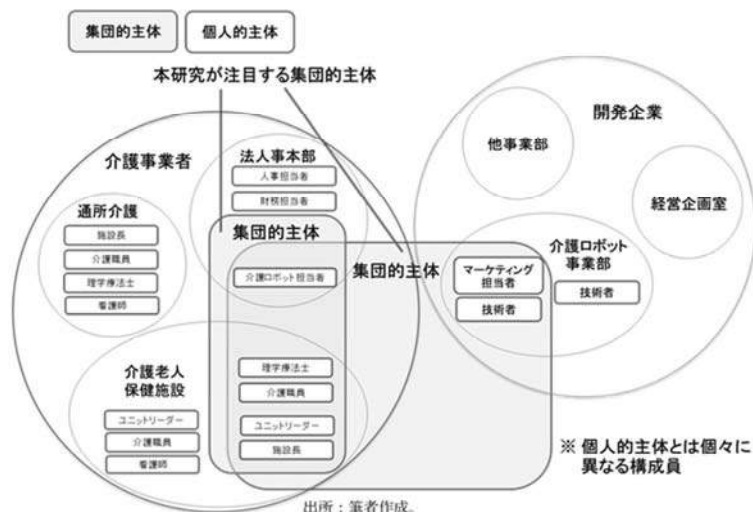
- ・ 主体には組織構成員である個人的主体、そして組織内や組織間での個人的主体の集合である集団的主体が存在する

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

14

2. モデル提案のプロセス

図表7: 個人的主体と集団的主体



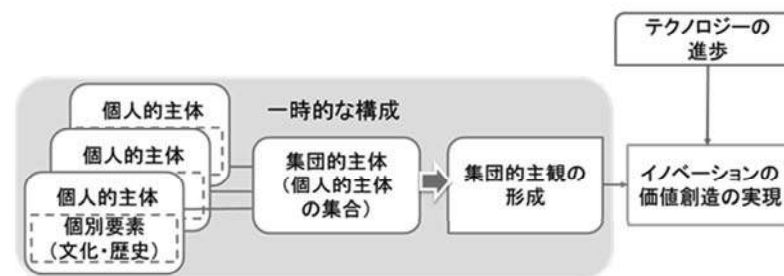
令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

15

2. モデル提案のプロセス

・試験的モデルの提案(再考後)

図表8: 試験的モデル: イノベーションの価値創造プロセス



出所: 筆者作成。

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

16

2. モデル提案のプロセス

・ 予備調査

- 目的: 集団的主観を形成する際、コミュニケーションの表層には表れにくい各主体の文化・歴史を明らかにすること
- 主な質問項目
 - ① 回答者の経歴
 - ② 介護ロボットの開発・導入状況
 - ③ 開発・導入時における印象的な体験
 - ④ 他の主体の反応や状況についてどのように感じるか
 - ⑤ 今後の展望

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

17

2. モデル提案のプロセス

・ 予備調査

図表9: 半構造化インタビューの実施概要

No.	調査対象	インタビューー	インタビュー時間	実施日	場所
1	富士ソフト株式会社	マーケティング(営業含む)を担当している男性2名、過去にマーケティングを担当していた男性1名	90分	2017年6月23日	同社オフィス
2	A社(守秘義務契約のため匿名)	入社7年目男性1名(介護ロボットの開発担当者)	90分	2017年8月30日	同社オフィス
3	社会福祉法人善光会	最高執行責任者1名	60分	2017年9月13日	同法人施設
4	医療法人社団幹人会	法人統括部長1名	90分	2017年10月16日	同法人施設
5	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	理事長 男性1名	60分	2018年6月12日	同法人オフィス

出所: 筆者作成。

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

18

2. モデル提案のプロセス

・ 予備調査

- 分析方法: コーディングによる概念生成
- 分析結果: 回答総数 157
 - ・ オープン・コーディングによって33のコードを生成
 - ・ 焦点的コーディングによって「主体の多様性」「円滑な開発・導入」「目的」「意欲」「経験」「制度的要因」を上位コードとして生成
 - ・ 「目的」「意欲」「経験」に主体間で異質性を発見
 - ⇒ これらの上位コードをもとに概念的カテゴリーを生成
 - ⇒ 概念的カテゴリー間の関係性を整理

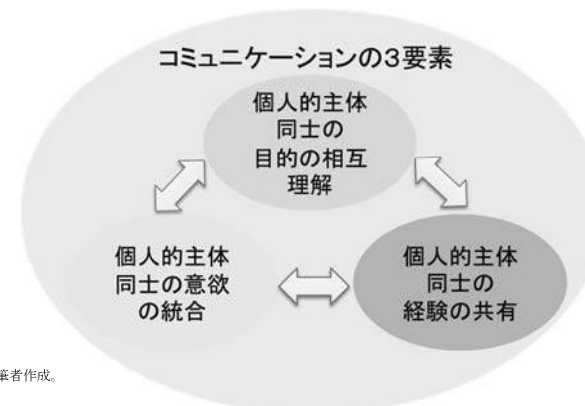
令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

19

2. モデル提案のプロセス

・ 概念的カテゴリーの生成と関係の整理

図表13: 概念的カテゴリーの関係整理



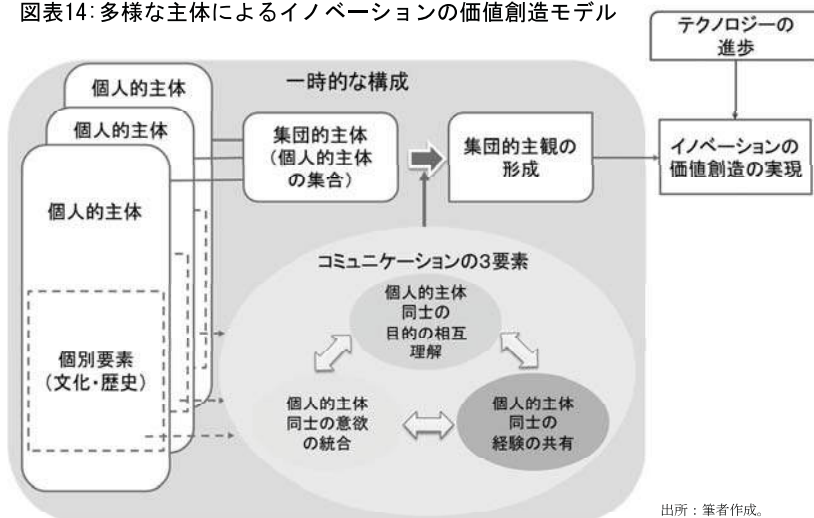
出所: 筆者作成。

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

20

2. モデル提案のプロセス

図表14: 多様な主体によるイノベーションの価値創造モデル



令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

出所：筆者作成。

21

3. モデルの適用

・ 参与観察の実施概要

－ 医療法人社団幹人会：2回実施

- ・ 東京都の介護ロボットの導入支援事業に関するケース

- ・ 厚生労働省の介護ロボットを活用した介護技術の開発に関するケース

－ 社会福祉法人善光会：5回実施

- ・ お祭り（イベント・ロボットの展示会）1回

- ・ 実際の運用状況：4回（24時間を4回に分けて実施）

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

22

3. モデルの適用

図表15: 歩行アシスト導入講習会におけるコミュニケーション

個人的主体 同士の 目的相互理解	・ 説明中に使用している資料の目的や歩行アシストをリハビリで用いる目的を明確にして伝える ・ 幹人会の介護ロボットの導入目的とホンダの歩行アシストの運用目的が類似
個人的主体 同士の 意欲の統合	・ 他の主体を励ます発話 法人本部部長→理学療法士 法人本部→歩行アシスト担当者 歩行アシストの担当者→理学療法士
個人的主体 同士の 経験の共有	・ 操作方法の共有 ・ 東京都の事業での成功体験を法人内で共有 ・ ホンダの企業文化「三現主義」

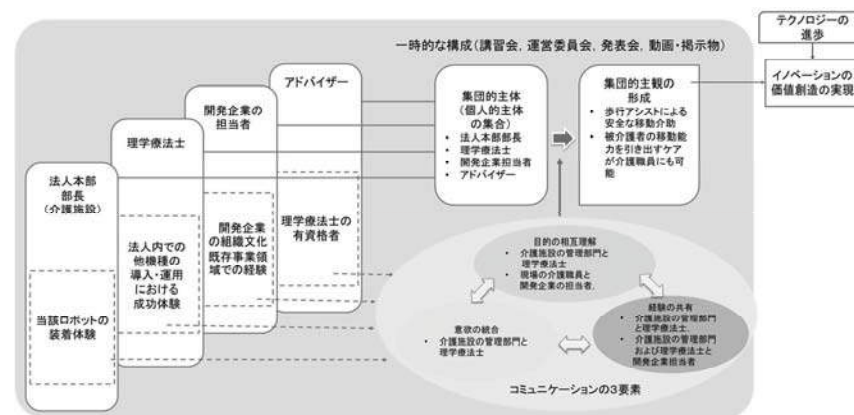
出所：筆者作成。

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

23

3. モデルの適用

図表16: 幹人会における歩行アシスト導入に対するモデルの適用



出所：筆者作成。

令和3年2月22日 専修大学経営研究所第6回定例研究会

24

4. 本研究の結論

・ 結論2点

1. 多様な主体による集団的主観を形成させる要因
に個人的主体同士の「目的の相互理解」「意欲の
統合」「経験の共有」の3要素を特定
2. 3要素を成立させることが必要であり、3要素を成
立させるためには、一時的な構成を多面的かつ
恒常的に設定する

5. 今後の展望

・ 理論研究の精緻化

- － 拡張的学習を応用している経営学領域のレビューを増やす
- － 周辺分野との関連性を再考する

・ 調査対象の拡充

- － 質的調査の観察対象を増やす
 - ・ 介護施設のタイプ分けをおこない、それぞれの特性を考察に加える
 - － 医療系、社会福祉法人系、民間系
 - － 経営者のタイプ、施設職員の年齢や勤続年数など
- － 集団的主観を形成する3要素に関する量的調査

6. 主要参考文献

- Allen, D. K., Brwn, A., Karanasios, S., and Nrman, A. (2013) "How Should Technology-Medated Organizational Change be Explained?: A Comparison of the Contributions of Critical Realism and Activitiy Theory," *MIS Quaterly*, Vol. 37. No. 3, pp. 835-854.
- Chesbrough, H. (2006) *Open Business Models*, Harvard Business School Publishing Corporation (栗原潔訳 (2007)『オープンビジネスモデル: 知財競争時代のイノベーション』翔泳社).
- Chesbrough, H. (2011) *Open Services Innovation: Rethinking Your Business to Grow and Compete in a New Era*, Jossey-Bass (博報堂大学ヒューマンセンター・オープンイノベーションラボTBWA\HAKHODO監修・監訳 (2012)『オープン・サービス・イノベーション: 生活者視点から、成長と競争力のあるビジネスを創造する』阪急コミュニケーションズ).
- Christensen, M. C. (1997) *The Innovator's Dilemma*, Harvard Business School Press (玉田俊平太監訳・伊豆原弓訳 (2014)『イノベーションのジレンマ 増補改訂版』翔泳社).
- Christensen, M. C., Anthony, D. S. and Roth, A. E. (2004) *Seeing What's Next: Using the Theories of Innovation to Predict Industry Change*, Harvard Business Review Press (櫻井祐子訳 (2014)『イノベーションの最終解』翔泳社).
- Davenport, T. H. and Prusak, L. (1998) *Working Knowledge*, Boston, MA: Harvard Business School Press (梅本勝博訳 (2000)『ワーキング・ナレッジ: 「知」を活かす経営』生産性出版).
- de Souza, C. R. B. and Redmiles, D. F. (2003) *Using Activity Theory to Understand Cotnradictions in Collaborative Software Development*.
- Drucker, P. F. (1985) *Innovation and Entrepreneurship: Practice and Principles*, Harper & Row (上田惇生訳 (1997)『(新訳)イノベーションと企業家精神: その原理と方法(上)』ダイヤモンド社).
- Egeström, Y. (1987) *Learning by Expanding: An Activity-Theoretical Approach to Developmental Research*, Cambridge University Press (山住勝広・松下佳代・百合草禎二・保坂裕子・庄井良信・手取義宏・高橋登訳 (1999)『拡張による学習: 活動理論からのアプローチ』新曜社).
- Egeström, Y. (1987, 2015) *Learning by Expansive: An Activitiy-Theoretical Approach to Developmental Research*, 2nd ed., Cambridge Univerty Press (山住勝広訳 (2020)『拡張による学習完訳増補版: 発達研究への活動理論からのアプローチ』新曜社).

6. 主要参考文献

- Engeström, Y. (2001) "Expansive Learning at Work: Toward an Activity Theoretical Reconceptualization," *Journal of Education and Work*, Vol. 14, No. 1, pp. 133-156.
- Engeström, Y. (2008) *From Teams to Knots: Activity-Theoretical Studies of Collaboration and Learning at Work*, Cambridge University Press (山住勝広・山住勝利・蓮見二郎訳 (2013)『ネットワークする活動理論: チームから結び目へ』新曜社).
- Egeström, Y. (2016) *Studies in Expansive Learning: Learning What Is Not Yet There*, Cambridge University Press (山住勝広監訳 (2018)『拡張的学習の挑戦と可能性: いまだここにはないものを学ぶ』新曜社).
- Esterby-Smith, M., Thorpe, R., and Lowe, A. (2002) *Management Research: An Introduction*, 2nd ed., Sage Publications (木村達也・宇田川元一・佐渡島紗織・松尾睦訳 (2009)『マネジメント・リサーチの方法』白桃書房).
- Flick, U. (1995, 2002, 2007) *Qualitative Sozialforschung*, Rinbek, Hmburg: Rowohlt Verlag GmbH (小田博志監訳、小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳 (2011)『新版 質的研究入門: <人間科学>のための方法論』春秋社).
- Foot, K., & Groleau, C. (2011) "Contradictions, transitions, and materiality in organizing processes: An activity theory perspective." *First Monday*, 16 (6), June 6, 2011, <http://firstmonday.org/oijs/index.php/fm/article/view/3479/2983>. Geertz, C. (1973) *The Interpretation of Cultures: Selected Essays*, Basic Books (吉田禎吾・柳川啓一・中牧弘允・板橋作実訳 (1987)『文化の解釈学 I』岩波書店).
- Kawamura, T. (2009) "Activity Theory as a Methodology of Knowledge Management," *日本情報経営学会誌*, Vol. 29, No. 2, pp. 36-51.
- Normann, R. and Ramirez, R. (1993) "From Value Chain to Value Constellation: Designing Interactive Strategy," *Harvard Business Review*, Vol. 71, No. 4, pp. 65-77. Prahalad, C. K. and Ramaswamy, V. (2004) *The Future of Competition: Co-creation Unique Value with Customers*, Harvard Business School Press (有賀裕子訳 (2004)『価値共創の未来へ: 顧客と企業のCo-Creation』ランダムハウス講談社).
- Punch, K. F. (1998) *Introduction to Social Research: Quantitative and Qualitative Approaches*, Sage Publications (川合隆男監訳 (2005)『社会調査入門: 量的調査と質的調査の活用』慶応義塾大学出版会).
- Ramaswamy, V. and Gouillart, F. (2010) *The Power of Co-Creation*, Free Press (尾崎正弘・田畑萬監修、山田美明訳 (2011)『生き残る企業のコ・クリエイション: ビジネスを成長させる「共同創造」とは何か』徳間書店).
- Schumpeter, J. A. (1934) *The Theory of Economic Development: An inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle*, Cambridge: Harvard University Press (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1977)『経済発展の理論: 企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する位置研究』岩波書店).

6. 主要参考文献

- Spradley, J. P. (1980) *Participant Observation*, Holt, Rinehart & Winston (田中美恵子・麻原きよみ監訳 (2010)『参与観察法入門』医学書院).
- von Hippel, E. (1976) "The Dominant Role of Users in the Scientific Instruments Innovation Process," *Research Policy*, No. 5, pp. 212-239.
- von Hippel, E. (1988) *The Source of Innovation*, Oxford University Press (榎原清則訳 (1991)『イノベーションの源泉: 真のイノベーターはだれか』ダイヤモンド社).
- von Hippel, E. (1994) "'Sticky Information" and the Locus of Problem Solving: Implication for Innovation," *Management Science*, Vol. 40, pp. 429-439.
- von Hippel, E. (2001) "Perspective: User Toolkits for Innovation," *The Journal of Product Innovation Management*, Vol. 18, pp. 247-257.
- 小川進 (2000)『イノベーションの発生論理: メーカー主導の開発体制を越えて』千倉書房。
- 小川進 (2006)『競争的共創論: 革新参加社会の到来』白桃書房。
- 佐藤郁哉 (2008)『質的データ分析法: 原理・方法・実践』新曜社。
- 須田敏子 (2019)『マネジメント研究への招待: 研究方法の種類と選択』中央経済社。
- 高橋広行・徳山美津恵・吉田満梨, 佐藤善信監修 (2015)『ケースで学ぶケーススタディ』同文館出版。
- 田村正紀 (2006)『リサーチ・デザイン: 経営知識創造の基本的技術』白桃書房。
- 野村康 (2017)『社会科学の考え方: 認識論, リサーチ・デザイン, 手法』名古屋出版会。
- 一橋大学イノベーション研究センター編 (2001)『イノベーション・マネジメント入門』日本経済新聞社。
- 一橋大学イノベーション研究センター編 (2017)『イノベーション・マネジメント入門 (第2版)』日本経済新聞社。